

株 主 各 位

名古屋市中区葵一丁目23番14号
株式会社プロトコーポレーション
代表取締役社長 入 川 達 三

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月25日（金曜日）午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月28日（月曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
キャッスルプラザ 3階 孔雀の間
（開催場所が昨年と異なりますので、末尾記載の株主総会
会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第32期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査
役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第32期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 取締役11名選任の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.proto-g.co.jp/IR/index.html>）に掲載させていただきます。
- ◎株主総会終了後、株主総会会場隣にて「株主懇親会」の開催を予定しておりますので、引き続きご参加賜りますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、アジア各国の経済成長を背景に新興国向け輸出に回復の兆しが見えるなど、一部の企業に収益回復の兆しが見えつつあるものの、景気回復基調は緩やかなものに留まっております。また、雇用・所得環境においても完全失業率が高水準で推移するなど、改善の兆しが見られず、個人消費の低迷を背景としたデフレ傾向が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー減税ならびにエコカー補助金制度によりユーザーの購買意欲が高められ、平成21年8月から平成22年3月の月間新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。一方、中古車登録台数につきましては、中古車流通量の減少等により前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の成長維持ならびに生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組みをまいりました。具体的には、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を旨とするとともに、各事業分野において、コンテンツの拡充ならびにユーザーの利便性を追求したサービス（機能）の拡充を推進することにより、「Goo」をはじめとした商品ブランドの強化を図ってまいりました。

また、グループシナジーの追求・事業領域の拡大に取り組み、国内において子会社2社の取得および1件の事業譲受けを行いました。子会社の取得につきましては、自動車整備業界向けに情報・サービスの提供を行う株式会社システムワンならびに医療・介護業界において人材紹介サービスの提供を行う株式会社Medical CUBICの2社を平成21年10月より子会社化いたしました。事業の譲受けにつきましては、平成21年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業を取得し、同月より運営を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における連結売上高は、主要事業である自動車関連情報分野をはじめとする全てのセグメントにおいて増収

を維持したことから、25,682百万円（対前年同期比8.6%増）となりました。連結営業利益につきましては、事業規模拡大に伴う人件費の増加ならびに平成21年10月より子会社化した株式会社システムワンおよび株式会社Medical CUBICの営業コストが発生したものの、収益性の高いIT事業の売上高が増加したことに加え、プロモーションの効率化等、コスト管理の徹底を図ったことにより、6,098百万円（対前年同期比13.3%増）となりました。また、連結経常利益につきましては、6,165百万円（対前年同期比14.2%増）、連結当期純利益につきましては、3,529百万円（対前年同期比10.7%増）となりました。

① 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては、平成21年4月に「Goo北陸版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。インターネット・モバイルメディアにおきましては「Goo-net」内に自動車整備工場の新検見積りコンテンツを追加し、カーライフに有用な情報の提供に取り組んでまいりました。同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定」サービスにつきましては、事業エリアの拡大を推し進め、参加社数ならびにGoo認定車掲載台数の拡大を図るとともに、中古車の修理保証サービス「Goo保証」を平成22年2月より開始いたしました。

また、平成21年10月に株式会社システムワンを子会社化し、自動車のメンテナンスに関する情報・サービスを当社グループ内で幅広く展開することにより、事業領域の拡大ならびにコンテンツの拡充を図ってまいりました。

このように、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザー層の拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて、競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は22,858百万円（対前年同期比4.4%増）となりました。営業利益につきましては、従業員の増員に伴い人件費が増加したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大ならびにプロモーションの効率化を図ったことなどにより、7,590百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

② 生活関連情報

インターネット・モバイルメディアを中心に、コンテンツ・サービス（機能）の拡充を通じてユーザビリティの向上に努め、当社メディアを利用するユーザー層の拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。具体的には、平成21年10月に株式会社Medical CUBICを子会社化し、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充ならびに当社が運営する看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の強化を図るとともに、ムック本「介護のことがよくわかる本」を年2回定期刊行し、新たなユーザー層の獲得に取り組んでまいりました。

また、平成21年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業を取得し、事業領域の拡大に取り組むとともに、アフィリエイトサービス事業やインターネット広告代理事業の積極的な展開等により、売上高は2,286百万円（対前年同期比69.9%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額が増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、162百万円（対前年同期比162.5%増）となりました。

③ 不動産事業

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は205百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益は105百万円（対前年同期比50.1%増）となりました。

④ その他事業

株式会社マーズフラッグにおいて、サイト内検索「MARS FINDER」の積極的な営業展開により取引社数の拡大を図るとともに、株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は332百万円（対前年同期比45.9%増）となりました。営業利益につきましては、株式会社マーズフラッグが黒字化した一方、株式会社プロトデータセンターにおいて営業費用等が増加した結果、35百万円の損失（前年同期実績は80百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度の各部門別売上高は、次のとおりであります。

部 門 別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
自動車関連情報	21,889	92.5	22,858	89.0	968	4.4
生活関連情報	1,345	5.7	2,286	8.9	940	69.9
不 動 産 事 業	194	0.8	205	0.8	10	5.6
そ の 他 事 業	227	1.0	332	1.3	104	45.9
合 計	23,657	100.0	25,682	100.0	2,024	8.6

(注) 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は320百万円であり、その主なものは、ソフトウェアの取得ならびに新たな子会社の取得および事業の譲受けに伴うのれんであります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度において、他の会社より譲受けた事業のうち、主なものは、次のとおりであります。

当社は、平成21年10月1日に株式会社ディー・エヌ・エーが運営するリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業を譲受けました。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成21年10月1日に株式会社システムワンの全株式を取得し、子会社化いたしました。また、平成21年10月1日に株式会社Medical CUBICの全株式を取得し、子会社化するとともに、平成21年10月2日に同社の株主割当増資の引受けをいたしました。

(8) 対処すべき課題

今後の世界経済の情勢につきましては、中国・インドでの内需拡大をはじめ、各国における景気刺激策の効果等により、景気は緩やかな持ち直しが続くと思込まれるものの、米国やヨーロッパ地域における失業率が依然として高水準にあることから、引き続き景気が低迷するリスクも内包しております。我が国におきましても、海外景気の下振れ懸念や、デフレの影響、依然として続く不安定な雇用情勢等が企業に悪影響を及ぼすことが懸念されており、引き続き予断を許さない状況となっております。

また、新車販売につきましては、エコカー減税やエコカー補助金制度等の諸施策により持ち直しが続くものの、その反動として中古車販売につきましては、厳しい状況が続くものと予測されます。

このような経営環境の中、主要事業である自動車関連情報分野につきましては、より多くのユーザーおよびクライアントからの支持を獲得するため、「Goo」ブランドを中心とした広告ビジネスの更なる拡充を図ります。さらに、コンテンツ・サービス（機能）の拡充によるユーザーとの日常的な接点の拡大や、自動車業界全体を視野に入れた総合的な経営支援事業を展開することなどにより、引き続き業界No.1のポジションを確立することを目指してまいります。さらに、新車マーケットや、整備、修理、板金といった自動車アフターマーケットへと積極的に事業領域を拡大していくことにより、自動車業界全体の活性化に寄与してまいります。

生活関連情報分野につきましては、引き続きコンテンツ・サービス（機能）の拡充を推進するとともに、今後の成長が期待される医療・介護、リユース分野の更なる強化を図ることで、新たな事業の早期確立と収益性の拡大に努めてまいります。

また、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底をはじめ、内部統制システムの強化にも継続して取り組み、社内管理体制の一層の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(9) 財産および損益の状況の推移

区 分	第29期 (平成19年3月期)	第30期 (平成20年3月期)	第31期 (平成21年3月期)	第32期 当連結会計年度 (平成22年3月期)
売上高(百万円)	21,238	22,893	23,657	25,682
経常利益(百万円)	3,136	3,837	5,400	6,165
当期純利益(百万円)	1,766	1,838	3,187	3,529
1株当たり当期純利益(円)	168.78	175.69	304.67	337.43
総資産(百万円)	17,924	19,023	21,608	24,223
純資産(百万円)	11,305	12,434	14,865	17,700

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成18年10月31日を基準日として、株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しております。
3. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第30期におきましては、主に自動車関連情報分野が好調に推移し、増収増益となりました。
5. 第31期におきましては、主に自動車関連情報分野が堅調に推移したことに加え、生活関連情報分野についても好調に推移し、増収増益となりました。
6. 第32期の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社リペアテック	60百万円	100.00%	自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売
株式会社マーズフラッグ	767百万円	47.06%	サイト内検索システム等の開発および販売
株式会社プロトデータセンター	490百万円	100.00%	データ入力業務等のBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業
株式会社グーオート	300百万円	100.00%	中古車等の輸出支援サービス
株式会社システムワン ※1	50百万円	100.00%	自動車整備に関するソフトウェアの開発および販売
株式会社Medical CUBIC ※2	98百万円	100.00%	医師・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス
宝路多（上海）広告有限公司	500百万円	100.00%	中国（上海）自動車市場における情報提供サービス
宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司	35百万円	100.00%	中国（上海）自動車市場における中古車売買に係る仲介サービス

(注) 1. 平成21年10月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

2. 平成21年10月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化するとともに、平成21年10月2日付で同社の株主割当増資の引受けをいたしました。

(11) 主要な事業内容

事業部門	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 週刊オークション情報、中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート、板金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」・「PIT3」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」
不動産事業	不動産の保全・管理
その他事業	見える！検索エンジン「MARS FLAG」、見える！サイト内検索「MARS FINDER」 BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）

(12) 企業集団の主要拠点等

① 当社

本社	愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号			
東京本社	東京都文京区本郷二丁目22番2号			
支社	札幌支社	札幌市東区	名古屋支社	名古屋市名東区
	仙台支社	仙台市若林区	北陸支社	石川県金沢市
	北関東支社	群馬県高崎市	大阪支社	大阪市西区
	東京支社	東京都文京区	広島支社	広島市安佐南区
	長野支社	長野県長野市	福岡支社	福岡市博多区
	浜松支社	浜松市東区	熊本支社	熊本県熊本市

(注) 平成22年3月25日に長野支社を開設いたしました。

② 国内および海外子会社

国内子会社	株式会社リペアテック	大阪市中央区
	株式会社マーズフラッグ	東京都新宿区
	株式会社プロトデータセンター	沖縄県宜野湾市
	株式会社グーオート	名古屋市中区
	株式会社システムワン	仙台市若林区
海外子会社	株式会社Medical CUBIC	東京都中央区
	宝路多（上海）广告有限公司	中国・上海市
	宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司	中国・上海市

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
798名	82名増

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
618名	11名増	32.4歳	6.0年

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(14) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成22年2月20日開催の取締役会における決議に基づき、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj」事業を平成22年4月1日付で譲受け、同日より運営を開始いたしました。

また、当社は、平成22年3月19日開催の取締役会における決議に基づき、平成22年4月1日付で株式会社バイクプロスの全株式を取得し、子会社化いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 30,900,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 10,470,000株（自己株式9,726株を含む） |
| (3) 株主数 | 1,607名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 夢 現	3,403,620 株	32.53 %
横 山 博 一	750,000 株	7.16 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	746,300 株	7.13 %
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/BP2S SYDNEY/JASDEC/AUSTRALIAN RESIDENTS	553,300 株	5.28 %
横 山 順 弘	486,340 株	4.64 %
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー） サブアカウントアメリカンクライアント	214,780 株	2.05 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	190,100 株	1.81 %
メロンバンクエービーエヌアムロ グローバルカストディエヌブイ	186,000 株	1.77 %
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツ クライアントメロンオムニバスユーエスペンション	173,700 株	1.66 %
齊 藤 実	169,640 株	1.62 %

- (注) 1. 単元未満株式の買取および買増請求に応じたことにより、当事業年度の末日における自己株式の保有株式数は9,726株となっております。
2. 上記の持株比率は、自己株式（9,726株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	横 山 博 一		株式会社リペアテック 代表取締役会長 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長 株式会社グーオート 代表取締役会長 株式会社システムワン 代表取締役会長
代表取締役社長	入 川 達 三		
取締役副社長	齊 藤 実	事業開発部門	株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長
常務取締役	横 山 宗 久	経理・財務部門	
常務取締役	飯 村 富士雄	自動車関連情報	
常務取締役	沖 村 敦 矢	自動車関連情報	
取 締 役	倉 元 進	自動車関連情報	
取 締 役	神 谷 健 司	自動車関連情報	宝路多(上海) 広告有限公司 董事長 宝路多(上海) 旧機動車經紀有限公司 董事長
取 締 役	宗 平 光 弘	生活関連情報兼 自動車関連情報	
取 締 役	白 木 享	事業推進部門	株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長
取 締 役	清 水 茂代司	管理部門	
常勤監査役	水 野 健 一		
監 査 役	塩 見 涉		
監 査 役	有 馬 義 雄		

- (注) 1. 監査役塩見涉、有馬義雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長横山博一氏は、平成21年10月6日付で株式会社システムワン代表取締役会長に就任いたしました。
3. 取締役副社長齊藤実氏は、平成22年1月1日付で事業開発部門に管掌変更となりました。また、平成22年4月1日付で株式会社バイクプロス代表取締役会長に就任いたしました。
4. 取締役神谷健司氏は、平成21年11月1日付で自動車関連情報に管掌変更となりました。
5. 取締役白木享氏は、平成22年1月1日付で事業推進部門に管掌変更となりました。なお、当該管掌変更に伴い、旧IT戦略部門は事業推進部門に組織統合いたしました。
6. 当社は、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるといたしております。執行役員は、近藤修司(株式会社グーオート代表取締役社長)、藤澤直樹(販売促進部門)、織田徹(経営戦略部門)の3氏であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の総額
取 締 役	11名	305百万円
監 査 役	3名	16百万円
合 計	14名	322百万円

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
2. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、取締役および監査役に対し退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、昭和60年1月20日開催の臨時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会（全31回開催）		監査役会（全14回開催）	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
社 外 監 査 役	塩 見 渉	31回	100.0%	14回	100.0%
社 外 監 査 役	有 馬 義 雄	31回	100.0%	14回	100.0%

- (注) 1. 監査役塩見渉氏は、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
2. 監査役有馬義雄氏は、株式会社INAXの取締役・監査役を歴任しており、その豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
3. 当社は、監査役塩見渉、有馬義雄の両氏を独立役員として指定しております。

② 報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の総額
社 外 監 査 役	2名	5百万円

- (注) 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれておりません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	30百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 子会社の監査に関する事項

当社連結子会社である株式会社マーズフラッグは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる時は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議いたしております。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図る。
- (イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設ける。
- (ウ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
- (エ) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- (オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存および管理を行うものとする。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の①から⑤のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整える。

- ① 印刷用紙の市況変動について
- ② 特定外注先・仕入先への依存について

- ③ コンテンツに対する法的規制について
 - ④ セキュリティの徹底および個人情報の保護について
 - ⑤ コンテンツの内容に対する企業責任について
- (イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- (ウ) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (イ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- (ウ) 職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守する。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整える。
- (エ) 取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとする。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとする。
- (オ) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行する。

5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社は、子会社および関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定する。
- (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、経営戦略室を置き、関係会社の業務の適正化およびリスク管理体制の確立を図る。
- (ウ) 経営戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社および関係会社間での情報の共有化を図る。また、関係会社が効率的な業務遂行およびコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行う。
- (エ) 経営戦略室は、関係会社に損失の危険があることを把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役および担当部署に当該事項が報告される体制を構築する。
- (オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制および業務の適正確保について監査する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価する。

7. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (ア) 当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組む。
- (イ) コンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命する。
- (イ) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保する。
9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- (イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。
- (ウ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

こうした方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき35円とし、平成22年6月8日を支払開始日とする旨、平成22年5月12日開催の取締役会において決議いたしております。なお、当事業年度におきまし

ては、平成21年11月に1株につき35円の間配当を実施いたしておりますので、年間配当金は1株につき70円となっております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株あたりの普通配当をこれまでの35円から37円50銭に増配し、年間配当金を1株につき75円とする予定であります。

-
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,184,301	流 動 負 債	5,862,531
現金及び預金	11,275,189	支払手形及び買掛金	755,423
受取手形及び売掛金	2,456,728	1年内返済予定の長期借入金	59,027
商品及び製品	17,078	未払費用	1,151,576
仕掛品	55,931	未払法人税等	1,466,687
原材料及び貯蔵品	3,318	前受金	1,902,090
繰延税金資産	162,512	返品調整引当金	51,607
その他	216,252	賞与引当金	44,075
貸倒引当金	△2,709	その他	432,043
固 定 資 産	10,038,849	固 定 負 債	659,843
有 形 固 定 資 産	7,134,229	長期借入金	101,964
建物及び構築物(純額)	3,160,598	退職給付引当金	491
土地	3,900,031	役員退職慰労引当金	212,900
その他(純額)	73,599	負ののれん	31,691
無 形 固 定 資 産	870,612	その他	312,796
のれん	658,944	負 債 合 計	6,522,374
その他	211,667	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 資 産	2,034,007	株 主 資 本	17,620,346
投資有価証券	555,969	資本金	1,824,620
繰延税金資産	508,417	資本剰余金	2,011,736
その他	1,061,657	利益剰余金	13,796,905
貸倒引当金	△92,037	自己株式	△12,916
資 産 合 計	24,223,151	評価・換算差額等	△9,416
		その他有価証券評価差額金	△5,573
		為替換算調整勘定	△3,843
		少数株主持分	89,847
		純 資 産 合 計	17,700,776
		負債・純資産合計	24,223,151

連結損益計算書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		25,682,321
売上原価		10,272,804
売上総利益		15,409,516
返品調整引当金戻入額		51,357
返品調整引当金繰入額		51,607
差引売上総利益		15,409,266
販売費及び一般管理費		9,310,666
営業利益		6,098,600
営業外収益		
受取利息	13,545	
受取配当金	5,235	
古紙売却収入	12,712	
負債のれん償却額	9,773	
匿名組合投資利益	25,650	
その他	22,811	89,727
営業外費用		
支払利息	2,034	
投資事業組合運用損	16,742	
その他	3,680	22,457
経常利益		6,165,870
特別利益		
固定資産売却益	2,196	
投資有価証券売却益	3,160	5,356
特別損失		
固定資産売却損	24	
固定資産除却損	35,411	
投資有価証券評価損	77,001	
投資有価証券売却損	6,322	
貸倒引当金繰入額	50,649	
その他	3,743	173,152
税金等調整前当期純利益		5,998,074
法人税、住民税及び事業税	2,495,609	
法人税等調整額	△38,357	2,457,251
少数株主利益		11,138
当期純利益		3,529,683

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,824,620	2,011,623	10,999,460	△11,778	14,823,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△732,238	—	△732,238
当期純利益	—	—	3,529,683	—	3,529,683
自己株式の取得	—	—	—	△1,241	△1,241
自己株式の処分	—	112	—	103	216
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	—	112	2,797,445	△1,137	2,796,420
当連結会計年度末残高	1,824,620	2,011,736	13,796,905	△12,916	17,620,346

(単位：千円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	△27,143	△10,412	△37,556	78,708	14,865,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△732,238
当期純利益	—	—	—	—	3,529,683
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,241
自己株式の処分	—	—	—	—	216
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	21,569	6,569	28,139	11,138	39,277
連結会計年度中の 変動額合計	21,569	6,569	28,139	11,138	2,835,698
当連結会計年度末残高	△5,573	△3,843	△9,416	89,847	17,700,776

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

8社

株式会社リペアテック

株式会社マーズフラッグ

宝路多（上海）広告有限公司

株式会社プロトデータセンター

宝路多（上海）旧自動車經紀有限公司

株式会社グーオート

株式会社システムワン

株式会社Medical CUBIC

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICは、平成21年10月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

宝路多（上海）広告有限公司、宝路多（上海）旧自動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社システムワンは9月30日から3月31日へ、株式会社Medical CUBICは4月30日から3月31日へ決算日の変更を行っております。これに伴い、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの6ヵ月の損益を連結しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……個別法による原価法

製 品……個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

仕 掛 品……個別法による原価法

原 材 料……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得

したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) レバレッジドリースの会計処理
レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在238,702千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,212,757千円

〔連結損益計算書に関する注記〕

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 10,470,000株
3. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	366百万円	35円	平成21年 3月31日	平成21年 6月9日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	366百万円	35円	平成21年 9月30日	平成21年 11月18日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	366百万円	35円	平成22年 3月31日	平成22年 6月8日

〔金融商品関係に関する注記〕

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充ちたしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	11,275,189	11,275,189	—
(2)受取手形及び売掛金	2,456,728	2,456,728	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	549,086	549,086	—
資産計	14,281,003	14,281,003	—
(1)支払手形及び買掛金	755,423	755,423	—
負債計	755,423	755,423	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

1. 当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は33,451千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。）であります。
2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,343,307	△302,386	4,040,920	3,919,364

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,683円 60銭
2. 1株当たり当期純利益 337円 43銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

1. 事業の譲り受け

(1) 譲り受けの概要及び目的

当社は、平成22年2月20日開催の取締役会において、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj（エムジェイ）」事業を平成22年4月1日付で譲り受けることを決議いたしました。

「Mj」事業では、中古車情報誌「Mjマガジン」や中古車検索サイト「Mjネット」等を通じて長野県、山梨県の二県において中古車情報提供サービスを行っており、既存のクルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、地域や人に即したきめ細かい自動車に関する情報提供を行い、自動車業界の発展に貢献してまいります。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

株式会社日本文化社

(3) 譲り受ける事業の内容

中古車情報の提供に関する事業

(4) 譲り受ける資産・負債の額

該当事項はありません。

(5) 譲り受けの時期

平成22年2月20日 取締役会決議

平成22年2月26日 事業譲渡契約締結

平成22年4月1日 事業譲受日

2. 株式会社バイクブrossの株式取得

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、株式会社バイクブrossの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

これに従い、株式会社バイクブrossは平成22年4月1日付で提出会社の連結子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

株式会社バイクブrossを子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化が可能となり、同分野におけるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進することを目的としております。

(2) 株式会社バイクプロスの概要

商 号：株式会社バイクプロス

代 表 者：新野 将司

所 在 地：東京都千代田区三崎町二丁目20番7号

主な事業内容：中古バイク情報誌・バイク専門誌の発行、バイク専門サイ
トの開発・運営、バイクパーツ・用品の通販等

(3) 取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合
異動前の所有株式数

0株(議決権の数：0個、所有割合：0%)

取得株式数

7,450株(議決権の数：7,450個、取得価額：900百万円)

異動後の所有株式数

7,450株(議決権の数：7,450個、所有割合：100%)

(4) 異動年月日

平成22年4月1日

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,826,106	流動負債	4,147,184
現金及び預金	9,243,079	買掛金	805,259
受取手形	63,901	未払金	12,746
売掛金	2,160,272	未払費用	879,120
商品及び製品	667	未払法人税等	1,425,655
掛品	13,285	未払消費税等	200,368
原材料及び貯蔵品	1,720	前受り金	607,859
前払費用	133,401	預り金	164,267
繰延税金資産	135,941	返品調整引当金	51,607
関係会社短期貸付金	15,000	その他	300
その他	61,392	固定負債	536,004
貸倒引当金	△2,555	長期未払金	238,702
固定資産	10,876,933	役員退職慰勞引当金	190,700
有形固定資産	6,552,499	負債のれん	31,691
建物(純額)	2,744,554	その他	74,910
構築物(純額)	103,331	負債合計	4,683,189
車両運搬具(純額)	11,462	純資産の部	
工具、器具及び備品(純額)	44,907	株主資本	18,026,305
土地	3,648,243	資本金	1,824,620
無形固定資産	371,709	資本剰余金	2,011,736
ソフトウェア	87,163	資本準備金	2,011,536
のれん	260,727	その他資本剰余金	200
電話加入権	23,818	利益剰余金	14,202,864
投資その他の資産	3,952,724	利益準備金	254,155
投資有価証券	255,088	その他利益剰余金	13,948,709
関係会社株式	1,797,303	別途積立金	10,800,000
出資	168,232	繰越利益剰余金	3,148,709
関係会社出資金	164,200	自己株式	△12,916
関係会社長期貸付金	55,000	評価・換算差額等	△6,454
破産更生債権等	27,807	その他有価証券評価差額金	△6,454
長期前払費用	15,757	純資産合計	18,019,850
敷金及び保証金	126,718	負債・純資産合計	22,703,039
長期預金	600,000		
繰延税金資産	766,006		
その他	68,167		
貸倒引当金	△91,556		
資産合計	22,703,039		

損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		23,577,767
売上原価		9,546,189
売上総利益		14,031,578
返品調整引当金戻入額		51,357
返品調整引当金繰入額		51,607
差引売上総利益		14,031,328
販売費及び一般管理費		8,021,243
営業利益		6,010,084
営業外収益		
受取利息	6,239	
受取配当金	56,435	
古紙売却収入	12,712	
匿名組合投資利益	25,650	
負のれんの償却	9,773	
その他	10,081	120,892
営業外費用		
投資事業組合運用損	16,742	
その他	714	17,457
経常利益		6,113,519
特別利益		
固定資産売却益	2,226	
投資有価証券売却益	3,160	5,387
特別損失		
固定資産除却損	26,483	
投資有価証券評価損	77,001	
投資有価証券売却損	6,322	
関係会社出資金評価損	117,100	
貸倒引当金繰入額	50,649	
その他	3,654	281,211
税引前当期純利益		5,837,695
法人税、住民税及び事業税	2,455,000	
法人税等調整額	△53,745	2,401,255
当期純利益		3,436,440

株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
前事業年度末残高	1,824,620	2,011,536	87	2,011,623	254,155	8,500,000	2,744,507	11,498,662
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△732,238	△732,238
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	2,300,000	△2,300,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,436,440	3,436,440
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	112	112	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	112	112	—	2,300,000	404,202	2,704,202
当事業年度末残高	1,824,620	2,011,536	200	2,011,736	254,155	10,800,000	3,148,709	14,202,864

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前事業年度末残高	△11,778	15,323,127	△27,143	△27,143	15,295,984
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△732,238	—	—	△732,238
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	3,436,440	—	—	3,436,440
自己株式の取得	△1,241	△1,241	—	—	△1,241
自己株式の処分	103	216	—	—	216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	20,688	20,688	20,688
事業年度中の変動額合計	△1,137	2,703,177	20,688	20,688	2,723,866
当事業年度末残高	△12,916	18,026,305	△6,454	△6,454	18,019,850

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - 商 品……………個別法による原価法
 - 製 品……………個別法による原価法
 - 仕 掛 品……………個別法による原価法
 - 原 材 料……………個別法による原価法
 - 貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法
 3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）
（リース資産を除く）
 - a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
 - c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
 - 建物以外
 - a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 6～50年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在238,702千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,841,579千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 14,109千円
関係会社に対する短期金銭債務 128,487千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引
 - (1) 売上高 121,202千円
 - (2) 仕入高 1,202,757千円
 - (3) その他営業取引高 55,068千円
 - (4) 営業取引以外の取引高 52,010千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 9,726株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

減損損失累計額	215,463千円
役員退職慰労引当金	77,329千円
投資等評価損	414,012千円
未払事業税	102,246千円
返品調整引当金	20,715千円
貸倒引当金	37,012千円
出資金評価損	150,359千円
その他	48,206千円
小計	1,065,342千円
評価性引当額	△148,948千円
繰延税金資産合計	916,394千円
のれん償却不足額	△14,447千円
繰延税金負債合計	△14,447千円
繰延税金資産の純額	901,947千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額	451,334千円
2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	339,846千円
3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	115,695千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,722円 69銭
2. 1株当たり当期純利益	328円 52銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

連結注記表〔重要な後発事象に関する注記〕における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内 和雄[㊞]
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一[㊞]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内 和雄[㊞]
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一[㊞]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議した結果、全員的一致した意見として、次のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の状況を監査及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正在行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書の監査結果

会計監査人 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月20日

株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役	水	野	健	一	Ⓔ
社外監査役	塩	見	渉		Ⓔ
社外監査役	有	馬	義	雄	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
1	横 山 博 一 (昭和25年2月2日生)	昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役会長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社リペアアテック 代表取締役会長 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長 株式会社グーオート 代表取締役会長 株式会社システムワン 代表取締役会長	750,000株
2	入 川 達 三 (昭和33年9月27日生)	平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 (現任)	47,700株
3	齊 藤 実 (昭和28年2月18日生)	昭和56年5月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社取締役副社長 (現任) 平成22年1月 事業開発部門担当 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長 株式会社バイクブロス 代表取締役会長	169,640株
4	横 山 宗 久 (昭和35年1月23日生)	昭和54年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 経理部門 (現経理・財務 部門) 担当 (現任) 平成13年6月 当社常務取締役 (現任)	131,140株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
5	飯 村 富 士 雄 (昭和32年9月6日生)	平成2年10月 当社入社 平成13年1月 当社執行役員 自動車関連情報担当(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	13,320株
6	沖 村 敦 矢 (昭和45年7月3日生)	平成7年10月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 自動車関連情報担当(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	4,780株
7	倉 元 進 (昭和35年12月5日生)	平成2年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役(現任) 自動車関連情報担当(現任)	25,200株
8	神 谷 健 司 (昭和43年2月17日生)	平成2年3月 当社入社 平成12年5月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成21年11月 自動車関連情報担当(現任) (重要な兼職の状況) 宝路多(上海)広告有限公司董事長 宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司董事長	20,760株
9	宗 平 光 弘 (昭和42年5月8日生)	平成6年3月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 生活関連情報兼自動車関連情報担当(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	9,294株
10	白 木 享 (昭和45年4月22日生)	平成10年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 事業推進部門担当(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長	1,960株
11	清 水 茂 代 司 (昭和40年10月29日生)	平成11年8月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 管理部門担当(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	7,380株

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
稲生 浩子 (昭和37年6月13日生)	平成8年4月 樋口繁男税理士事務所入所 平成10年5月 税理士登録 平成11年1月 稲生浩子税理士事務所設立 同所所長(現任)	一 株

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 稲生浩子氏は、社外監査役候補者であります。

(1) 社外監査役候補者の選任理由について

稲生浩子氏は、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。

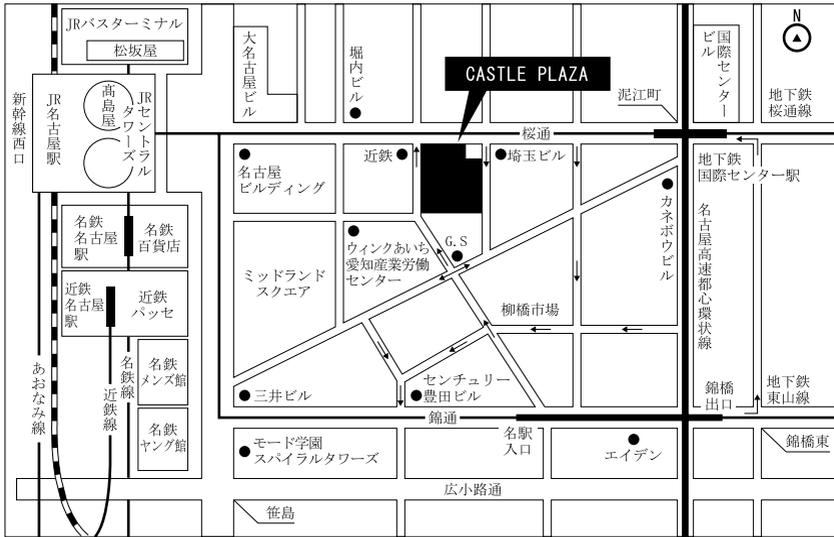
(2) 社外監査役候補者としての職務を遂行できると判断する理由について

稲生浩子氏は、企業経営に直接関与された経験はありませんが、税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、社外監査役の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

以 上

株主総会会場ご案内図

(場所および電話番号) 名古屋市中村区名駅四丁目 3番25号
 キャッスルプラザ 3階 孔雀の間
 TEL. 052-582-2121

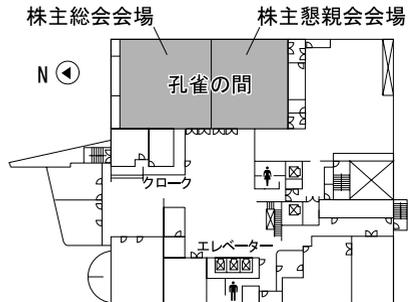


◇ 電車・地下鉄でお越しの場合

- JR「名古屋駅」より徒歩8分
- 名鉄「名鉄名古屋駅」より徒歩10分
- 名古屋市営地下鉄「名古屋駅」より徒歩5分
 ※ユニモール地下街「11番出口」すぐ

◇ お車でお越しの場合

- 中部国際空港 より約60分 (※高速道路利用)
- 県営名古屋空港 より約20分 (※高速道路利用)
- 名古屋高速錦橋出口 より約3分
- 東名高速名古屋インター より約30分



<3Fフロアご案内図>